

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第44期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 井谷 義彦
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 井谷 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	39,003,752	50,883,710
経常利益 (千円)	-	-	-	296,959	1,280,355
当期純利益(は損失) (千円)	-	-	-	747,054	561,736
純資産額 (千円)	-	-	-	3,085,234	3,601,031
総資産額 (千円)	-	-	-	24,446,887	25,069,343
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	145,126.02	169,388.57
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	-	-	-	39,505.79	26,423.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	12.6	14.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	16.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	451,413	2,371,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	26,213	393,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	555,515	1,605,907
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	-	881,398	1,253,101
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	680 (1,035)	656 (976)

(注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、第42期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第43期における自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内に臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	25,261,174	25,592,061	25,862,045	24,986,628	24,782,268
経常利益 (千円)	585,829	613,222	332,082	267,627	604,344
当期純利益(は損失) (千円)	311,889	303,610	113,652	714,524	254,028
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	473,250	573,141	573,141	573,141	573,141
発行済株式総数 (株)	15,000	15,659	15,659	21,259	21,259
純資産額 (千円)	2,701,287	3,164,086	3,234,497	3,115,742	3,321,597
総資産額 (千円)	16,120,261	16,470,682	17,009,957	17,301,389	17,697,570
1株当たり純資産額 (円)	180,085.83	202,061.86	206,558.38	146,561.08	156,244.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,500 (-)	2,000 (750)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,500 (1,000)
1株当たり当期純利益金 額(は損失) (円)	24,366.38	19,957.27	7,257.97	37,785.52	11,949.21
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	24,241.39	18,675.64	7,234.87	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	19.2	19.0	18.0	18.8
自己資本利益率 (%)	14.2	10.4	3.6	-	7.9
株価収益率 (倍)	50.89	13.68	15.16	-	12.68
配当性向 (%)	6.2	10.0	27.6	-	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,672	308,540	296,373	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,802	687,190	483,430	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,334	131,300	826,656	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	951,578	704,229	751,082	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	409 (315)	423 (333)	413 (366)	403 (374)	401 (361)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期から第42期については、当社は子会社及び関連会社を有しておりませんでしたので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当500円を含んでおります。

4. 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内に臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
8. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の創業者である故三橋春男（代表取締役社長 三橋信也の実父）は、昭和34年7月に愛媛県松山市に銀天街ストアを開業し、医薬品等の販売を開始しました。その後、昭和43年7月に当社を設立し、同年8月に銀天街ストアを当社店舗としております。

当社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和43年7月	株式会社レデイ薬局を愛媛県今治市に設立
昭和43年8月	本店所在地を愛媛県松山市湊町四丁目に移転
昭和43年8月	健康食品、化粧品、雑貨の取扱いを開始
昭和48年11月	医薬品等のボランタリーチェーンであるオールジャパンドラッグ株式会社に加盟
昭和51年9月	本店所在地を愛媛県松山市三番町八丁目に移転
昭和57年10月	菓子、食品の取扱いを開始
昭和62年1月	本店所在地を愛媛県松山市東石井町に移転
昭和63年4月	全店舗にPOS（販売時点情報管理システム）を導入
平成4年9月	全店舗にEOS（オンライン発注システム）を導入
平成5年9月	広域病院の院外処方箋応需を主体とした調剤業務を開始
平成7年12月	米の取扱いを開始
平成10年2月	医薬品小売業を営む株式会社アアバンレデイ薬局を吸収合併
平成11年8月	医薬品小売業を営む株式会社サカエレデイ薬局を吸収合併 この合併により、株式会社サカエレデイ薬局の旧高松店を香川県1号店となる高松店（香川県高松市室新町）として継承
平成12年8月	広島県1号店となる上安店（広島市安佐南区上安）を開設
平成13年2月	業務効率化を図るため、配送及び電算業務をアウトソーシング化
平成13年3月	ショッピングモール形式への初出店として、多度津イオンタウン内（香川県仲多度郡多度津町北鴨）へ多度津店を開設
平成14年6月	「レデイポイントカード」の発行を開始
平成15年1月	本店所在地を愛媛県松山市南江戸に移転
平成15年6月	共同仕入を目的とした「WINグループ」を設立し加盟
平成16年4月	医薬品小売業を営む株式会社ファーマシートミナガ薬局を株式交換によって完全子会社化
平成16年6月	徳島県1号店となる国府店（徳島市国府町）を開設
平成16年7月	オールジャパンドラッグ株式会社より退会
平成16年9月	株式会社ファーマシートミナガ薬局を吸収合併
平成17年6月	「WINグループ」による共同事業会社株式会社WINドラッグを設立
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年9月	株式会社フジと資本業務提携契約を締結
平成20年5月	株式会社フジと新たに資本業務提携契約を締結
平成20年9月	株式会社メディコ・二十一を株式交換により完全子会社化

（注）平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3【事業の内容】

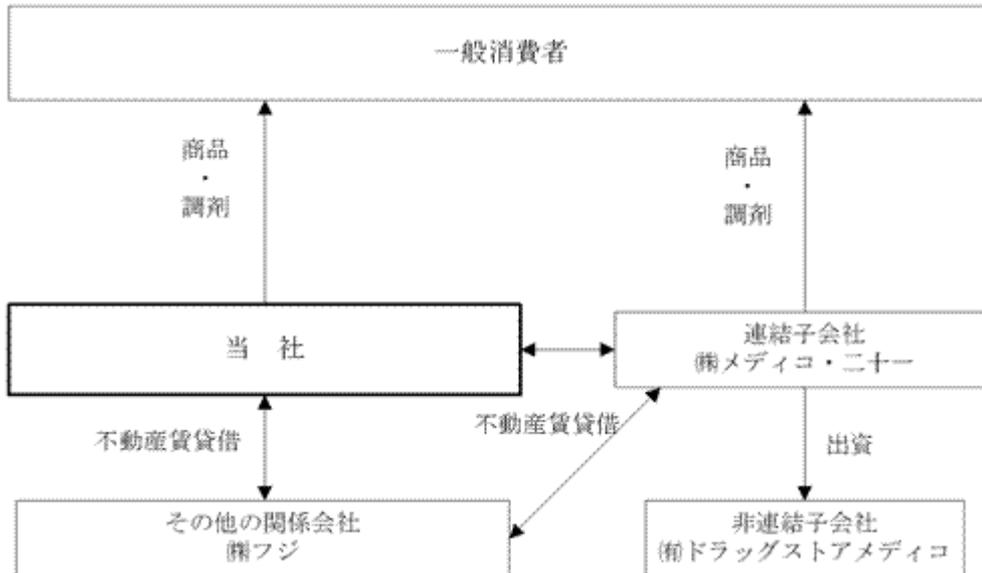
当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤を主要な業務とする小売業を営んでおります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) ドラッグストア事業部門 医薬品（OTC薬（Over The Counterの略で一般大衆薬））、化粧品及び雑貨・食品等の小売
- (2) 調剤事業部門 医療機関からの院外処方箋応需

事業の系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



(注) 非連結子会社である有限会社ドラッグストアメディコは平成22年2月28日付で解散を決議しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 メディコ・二十一	愛媛県松山市	100	ドラッグストア業	(所有) 100.0	役員の兼任6名
(その他の関係会社) 株式会社フジ	愛媛県松山市	15,921	総合小売業	(被所有) 34.78	役員の兼任2名

(注) 1. 株式会社メディコ・二十一は特定子会社に該当します。なお、平成22年9月1日付で、当社を存続会社、株式会社メディコ・二十一を消滅会社とする吸収合併を予定しております。

2. 株式会社フジは有価証券報告書提出会社であります。

3. 株式会社メディコ・二十一は売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 26,101,442千円

(2) 経常利益 662,741千円

(3) 当期純利益 298,940千円

(4) 純資産額 1,009,834千円

(5) 総資産額 8,032,721千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	656 (976)
合計	656 (976)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
401 (361)	35.3	7.6	3,977

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社

名称 メディコ21ユニオン

上部団体名 UIゼンセン同盟 生活・総合産業部会

結成年月日 平成3年10月22日

組合員数 496人(組合員数には、時間給社員(アルバイト除く)266人を含めています。)

労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の景気後退の影響を受け、一部製造業等に底打ちの兆しは見られるものの本格回復には至らず、先行きはなお不透明な状況であります。

ドラッグストア業界におきましても、雇用・所得に回復が見られぬ中、個人消費は依然低調に推移しており、厳しい事業環境が続いております。また、出店競争及び価格競争も激化しており、当社グループ（当社及び連結子会社をいう、以下同じ）の事業エリアにおきましても競合状態は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループは、前連結会計年度第3四半期より連結子会社となった、(株)メディコ・二十一と連携して、ドミナントの強みをいかしつつ、重点を絞った販促活動を行うとともに、グループでの仕入条件等の見直しを行い売上総利益の改善につなげました。経費面では、引き続き店舗オペレーションの効率化を中心とした業務改善に取り組むことにより経費の圧縮を図りました。

出退店につきましては、当社では愛媛県で2店舗、広島県、高知県でそれぞれ1店舗の計4店舗を開設し、愛媛県、広島県でそれぞれ1店舗を閉店しました。また広島県で1店舗を建替リニューアルいたしました。連結子会社では香川県、徳島県でそれぞれ1店舗、愛媛県で3店舗（うち1店舗は統合）を閉店いたしました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、当社98店舗、連結子会社100店舗の合計198店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高50,883,710千円（前年同期比30.5%増）、営業利益は1,173,133千円（同354.0%増）、経常利益は1,280,355千円（同331.2%増）、当期純利益は561,736千円（前年同期は当期純損失747,054千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,253,101千円（前連結会計年度末比371,702千円増加）となりました。

営業活動の結果得られた資金は2,371,048千円（前連結会計年度は451,413千円の使用）となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益が1,021,846千円、仕入債務の増加額が932,055千円、減価償却費が465,757千円となったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は393,438千円（前連結会計年度は26,213千円の獲得）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出364,120千円、定期預金の預入による支出230,000千円に対して、定期預金の払戻による収入が210,000千円、貸付金の回収による収入133,852千円となったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は1,605,907千円（前連結会計年度は555,515千円の獲得）となりました。

これは主として短期借入金の返済による支出6,336,000千円、長期借入金の返済による支出2,973,068千円に対し、短期借入れによる収入が5,506,000千円、長期借入れによる収入が2,300,000千円となったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業部門	35,173,811	128.9
調剤事業部門	1,928,510	124.5
合計	37,102,321	128.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の売上高を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業部門	47,973,610	130.7
調剤事業部門	2,910,099	126.1
合計	50,883,710	130.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	金額(千円)		合計(千円)	構成割合 (%)	前年同期比 (%)
	ドラッグストア 事業部門	調剤事業部門			
愛媛県(109店、内 調剤10店)	25,766,662	2,322,530	28,089,192	55.2	125.6
香川県(37店、内 調剤1店)	9,191,217	504,477	9,695,695	19.1	103.5
徳島県(15店)	3,706,082	11,505	3,717,587	7.3	139.2
高知県(6店)	1,745,721	-	1,745,721	3.4	202.2
広島県(26店)	6,066,111	71,586	6,137,698	12.1	204.3
山口県(5店)	1,497,814	-	1,497,814	2.9	206.1
合計(198店、内調剤11 店)	47,973,610	2,910,099	50,883,710	100.0	130.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識

医療費負担の増大や少子高齢化を背景に消費者の健康管理に対する意識は高まっており、健康や美容に関するヘルスケア市場は拡大傾向にあります。

ドラッグストアの医薬品を中核に捉えた品揃えは他業態との競合上で優位に働いておりますが、競合の激しいドラッグストア業界内で生き残るためには、より専門性を高める必要があると考えます。そのために、変化する顧客ニーズを鋭敏に捉え現場に反映させていくとともに、健康アドバイザーとして信頼されるかかりつけ薬局を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

競合状態の激化について

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの進展とともに健康に関し求められる役割が高まりつつありますが、一方では出店競争が続いており店舗数が飽和状態となる地域も見られております。当社グループ地盤の中国四国地方でも、ここ数年で内外の企業の店舗数は増加しており、競合状態は厳しくなっております。

また、薬事法の改正により、リスクの低い医薬品については薬剤師の管理下でなくとも登録販売者の有資格者であれば可能となり、他業種から医薬品販売への参入の動きが活発化しております。

当社グループといたしましては、データ分析に基づく効率的な販促政策、商品政策の実施、シェア拡大及び採算性重視によるコスト削減、社員の能力発揮及び本部・現場の一体化による組織力向上を推進し、他社に対する競争力を高めてまいります。

事業規模の拡大について

平成20年9月に株式会社メディコ・二十一を連結子会社としたことにより、平成22年3月期は、平成20年3月期に比して、店舗数、売上高共に約2倍の事業規模となっております。これにより、当社グループは中国四国地方での地域ドミナントを一層強化するとともに、拡大した販売力や購買力、人的資源等によるメリットを十分活用できる経営体制の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 競合と出店の状況について

当社グループは平成22年3月31日現在、大衆薬、化粧品、日用生活品等を取扱う「ドラッグストア」187店（うち調剤併設店16店）を運営しております。さらに、医師の処方箋に基づいて調剤を行う調剤専門店11店舗（ドラッグストア及び専門店の併設店を除く）を運営しております。

出店地域は中国四国地方であり、平成22年3月31日現在、愛媛県109店（うち調剤専門店10店・調剤併設10店）、香川県37店（うち調剤専門店1店・調剤併設4店）、徳島県15店（うち調剤併設1店）、高知県6店、広島県26店（うち調剤併設1店）、山口県5店を展開しております。

ここ数年、当社グループはドラッグストアを中心とした出店を行うことで業容の拡大を図っております。今後も同様に店舗数の拡大等を図っていく方針ではありますが、ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど他業種との競合も激化しており、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、調剤店舗においては、競合に加えて、近隣の医療機関の移転や廃業により業績が悪化する可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による不動産物件の獲得競争の激化により賃料等が高騰しております。このような状況の中、当社グループの新規出店の選定において、出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することも予想されるため、当社グループの業績拡大や業績見通しに影響を及ぼす可能性もあります。

さらに、他社との競合激化により業績が悪化し退店する場合や、賃借先の経営不振により店舗営業の継続が困難となり、差入保証金や敷金の返還に支障が生じるような場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 特有の法的規制等が及ぼす影響について

(1) 「薬事法」等による規制について

「薬事法」等による許可、登録、届出の種類等について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可、指定、免許、登録または届出を必要としております。また、その他毒物劇物や農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要としており、これらの法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

その内容は、以下のとおりであります。

許可、登録、届出の種類	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
麻薬小売業者指定	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

(2) 資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等、医薬品を取り扱う店舗運営には、薬事法により薬剤師及び登録販売者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界における重要な課題であり、確保の状況により当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の販売における規制緩和について

医薬品の販売につきましては、近年、規制緩和が進行しております。平成21年6月施行の改正薬事法により、一般医薬品のうちリスクの低いグループについては、薬剤師の管理の下でなくとも、新設の登録販売者資格を有するものであれば、販売が可能となりました。これにより、一般医薬品販売における参入障壁が低くなり、他業種との競争が激化する可能性があります。今後も医薬品販売規制の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞及びごみ処理等地域の生活環境への配慮が審査事項となります。今後、売場面積が1,000㎡を超える店舗を出店する場合及び複合店舗（2社以上で同一敷地に合計1,000㎡以上の売場）で出店する場合には、当該規制を受けることにより当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

3. 調剤過誤について

厚生労働省の医薬分業政策により、医薬分業が進展するとともに処方箋の応需枚数が増加しております。当社グループにおいては、薬剤師の技術向上、医薬品の知識充実に積極的に取り組んでおります。

当社グループでは、社内の調剤部会において、調剤過誤が発生しないよう改善及び検討を行っております。今後の調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤鑑査を実施する体制）の強化及び散薬鑑査システム（粉薬の調剤を実施する際、過誤の無いよう確認する機器）を全調剤薬局に設置し、調剤及び交差鑑査の記録を残す体制を取っております。また、一部店舗において全自動薬剤払出機を導入するなどリスク低減への試みを行っております。加えて、万一に備え、当社グループの全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、今後、調剤薬の欠陥あるいは調剤過誤が発生し、それを原因として訴訟を受けた場合や訴訟に至らなくとも当社グループの社会的信用を損なうこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．有利子負債における財務制限条項について

当社が平成17年5月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額1,300,000千円のシンジケートローン及び平成19年6月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額3,000,000千円のシンジケートローンにおいて、一定の財務制限条項が付されております。前者の財務制限条項は、貸借対照表の資本の部の金額を平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと、の2項となっております。後者の財務制限条項は、貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと、の2項となっております。当該条項に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済する契約となっております。その場合、当社は速やかに代替の借入を行う必要がありますが、代替の資金調達ができなかった場合には当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。また、代替の資金調達ができたとしても、それまでと異なる調達条件となった場合には、当社グループのその後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗等の賃貸借契約について、平成22年5月31日現在、代表取締役社長三橋信也の連帯保証を受けております。なお、連帯保証に伴う保証料は支払っておりません。

これらの賃料月額総額は11,556千円であり、毎月末に翌月分を前払いで支払う契約となっているため、月末ならびに期末での債務保証残高はありません。

今後は、賃貸先との交渉により当該連帯保証を解消していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度に締結した重要な契約は以下のとおりです。

相手先名：加藤産業株式会社

契約書名	物流センター業務委託契約書
契約締結日	平成22年2月1日
契約期間	平成22年2月1日から平成23年1月31日まで ただし、期間満了の3カ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間自動的に延長し、以後も同様。
契約内容	当社の物流業務に関し相手先に委託するための基本契約

当社は次の二社との間で、情報通信サービスのほか経営上の重要な契約を締結しております。同契約の要旨は以下のとおりです。

(1) 相手先名：株式会社CSKネットワークシステムズ

契約書名	情報通信サービス個別契約書
契約締結日	平成18年12月1日
契約期間	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで ただし、期間満了の3ヶ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間自動的に延長し、以後も同様。
契約内容	データ交換及び情報処理の複合サービスである情報通信サービスを委託するための契約

(2) 相手先名：エイジス四国株式会社

契約書名	実地棚卸業務委託契約書
契約締結日	平成15年11月28日
契約期間	平成15年11月28日から平成16年11月27日まで ただし、期間満了の3ヶ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間延長し、以後も同様。
契約内容	当社店舗の商品についての実地棚卸業務を相手先に委託するための契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、法人税等に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

貸借対照表に計上した繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、25,069,343千円（前連結会計年度末比622,455千円の増加）となりました。これは主として現金及び預金が391,702千円、商品が146,507千円増加したことによるものです。

負債につきましては、21,468,311千円（前連結会計年度末比106,657千円の増加）となりました。これは主として支払手形及び買掛金932,055千円、未払法人税等402,467千円、リース債務206,004千円の増加に対し、短期借入金が830,000千円、長期借入金が697,363千円減少したことによるものです。

純資産につきましては、3,601,031千円（前連結会計年度末比515,797千円の増加）となりました。これは主として利益剰余金が519,218千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度では、前連結会計年度第3四半期に株式会社メディコ・二十一を連結子会社としたことが年間を通して大きく寄与したことにより、当社グループの事業規模は大きく拡大し、売上高は50,883,710千円（前年同期比30.5%増）となりました。また、グループでの仕入条件見直し等の商品政策による売上総利益率の向上に取り組んだ結果、売上総利益は13,927,896千円（同37.8%増）となりました。

営業利益は1,173,133千円（同354.0%増）、経常利益は1,280,355千円（同331.2%増）となりました。これは主として、販売費及び一般管理費において、グループ全体で店舗オペレーションの効率化による業務改善を行い、販売費及び一般管理費の削減を図ったことによるものです。

特別損益については、特別利益は7,729千円、特別損失は266,238千円となりました。これは主として、外部環境の悪化を受けて、当社グループの固定資産（営業店舗）について減損処理を行ったことにより減損損失222,120千円を計上したことによるものです。

これにより、当期純利益は561,736千円（前年同期は当期純損失747,054千円）となりました。

なお、事業部門別売上高に関する状況は以下のとおりです。

（ドラッグストア事業部門）

当連結会計年度末でドラッグストア事業部門の店舗数は187店舗（調剤併設店含む）となり、売上高は47,973,610千円（前年同期比30.7%増）となりました。

（調剤事業部門）

当連結会計年度末で調剤事業部門の店舗数は11店舗、調剤併設店は16店舗となり、調剤事業部門の売上高は2,910,099千円（前年同期比26.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,253,101千円（前連結会計年度末比371,702千円増加）となりました。

営業活動の結果得られた資金は2,371,048千円（前連結会計年度は451,413千円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が1,021,846千円となり前期比で1,752,913千円増加したこと、仕入債務の増加額が932,055千円となり前期比1,922,734千円増加したこと、また減価償却費が465,757千円となったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は393,438千円（前連結会計年度は26,213千円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出364,120千円、定期預金の預入による支出230,000千円に対して、定期預金の払戻による収入が210,000千円、貸付金の回収による収入133,852千円となったこと及び前期における新規連結子会社株式取得による収入499,832千円が当期ゼロとなったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は1,605,907千円（前連結会計年度は555,515千円の獲得）となりました。これは主として有利子負債の減少に資金を使用したことにより、短期借入金の返済による支出6,336,000千円、長期借入金の返済による支出2,973,068千円に対し、短期借入れによる収入が5,506,000千円、長期借入れによる収入が2,300,000千円となったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループは、4店舗の出店及び1店舗の建替リニューアル等により総額579百万円の設備投資を行いました。

その主要なものは、提出会社における天山店（愛媛県松山市）、土与丸店（広島県東広島市）、高知駅前店（高知県高知市）、広島西条店（広島県東広島市）、南久米店（愛媛県松山市）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
(愛媛県) 井門店(松山市) 他52店舗	販売設備	1,136,688	3,239,621 (21,351) [31,526]	204,926	27,964	4,609,200	202 (183)
(香川県) 観音寺店(観音寺市)他 28店舗	販売設備	828,360	5,314 (149) [45,522]	164,931	16,715	1,015,322	91 (112)
(徳島県) 矢三店(徳島市) 他6店舗	販売設備	108,927	- (-) [5,652]	-	3,127	112,054	19 (24)
(高知県) 高知駅前店(高知市)	販売設備	74,501	- (-) [1,788]	11,255	1,894	87,651	4 (3)
(広島県) 上安店 (広島市安佐南区) 他7店舗	販売設備	258,628	- (-) [11,467]	91,626	5,669	355,924	27 (31)
本社(愛媛県松山市)	事務所他	360,733	1,668,859 (37,378) [-]	-	6,692	2,036,285	58 (8)
合計		2,767,840	4,913,794 (58,880) [95,958]	472,740	62,063	8,216,438	401 (361)

(注) 1. 当社は土地及び建物を賃借しており、土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表しております。なお、当連結会計年度における賃借料の総額は1,240,149千円であり、また、差入保証金の総額は840,441千円であります。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額には、建設協力金は含んでおりません。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数(8時間換算)の年間平均人数であり外書しております。

5. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。なお、リース契約が多く、多岐にわたるうえ単位も一律ではないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗建物 店舗用POSシステム 店舗用陳列棚 店舗用防犯システム 車両運搬具	5年～20年	679,799	2,764,469

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他		
株式会社 メディコ・二十一	松山店 (愛媛県松山市) 他99店舗	販売設備他	1,225,484	742	- (-) [43,171]	14,465	138,799	1,379,491	255 (615)

- (注) 1. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は1,587,859千円であります。土地の欄[]は賃借面積(㎡)を表してあります。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数(1日8時間換算)の平均人員を外数で記載しております。
4. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。なお、リース契約が多く、多岐にわたるうえ単位も一律ではないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗建物 店舗用POSシステム 店舗用陳列棚 店舗用防犯システム 車両運搬具	5年～20年	431,885	1,707,574

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (売場面積㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
国分寺店	香川県高松市	販売設備 新設	67,500	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年9月	716
新店(愛媛)	愛媛県松山市	販売設備 新設	102,000	-	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年10月	694
今治中央店	愛媛県今治市	販売設備 新設	70,000	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年11月	860
平井調剤	愛媛県松山市	販売設備 新設	11,000	-	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年11月	50
潮見店	愛媛県松山市	販売設備 拡充	45,600	1,050	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年12月	184
新店(高知)	高知県高知市	販売設備 新設	58,000	-	自己資金及び借入金	平成22年8月	平成22年12月	694
新店(広島)	広島県広島市	販売設備 新設	98,000	-	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成23年2月	694
合計			452,100	1,050	-	-	-	3,892

(注) 事業所名は仮称であります。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,259	21,259	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株式 制度を採用して おりません。
計	21,259	21,259	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融証券取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融証券取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年11月20日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株式制度を採用 しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275(注3)	275(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年11月19日まで	平成16年4月1日から 平成23年11月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	事業年度末の営業利益の 金額が800,000千円を超え なければ行使できない。 (注1.2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額を調整し、それに伴って付与する新株引受権の株式数を調整いたします。株式数は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後の付与する引受権の株式数} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{調整前の付与する引受権の株式数}}{\text{調整後の発行価額}}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

3. 新株引受権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により権利を喪失したものを控除して記載しております。
4. 新株引受権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。
5. その他細目については、対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによるものとします。

旧商法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年12月22日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株式制度を採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注1.2.3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われません。

株式数は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式を分割・併合及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行する場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数} (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})}$$

なお、1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができます。
4. 新株予約権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。
5. その他細目については、対象取締役及び監査役との間で締結した「株式会社レディ薬局 新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月16日 (注1)	2,300	15,000	293,250	473,250	408,825	556,325
平成18年10月19日 (注2)	135	15,135	24,907	498,157	24,907	581,232
平成18年12月15日 (注3)	524	15,659	74,984	573,141	74,984	656,216
平成20年9月1日 (注4)	5,600	21,259	-	573,141	638,400	1,294,616

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 2,300株
発行価格 330,000円
資本組入額 127,500円
払込金総額 702,075千円

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行株数 135株
発行価格 369,000円
資本組入額 184,500円

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行株数 524株
発行価格 286,200円
資本組入額 143,100円

4. 株式交換 5,600株

株式会社メディコ・二十一の普通株式1株につき、当社の株式1.4株の割合をもって割当てております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	22	-	2	1,639	1,681	-
所有株式数(株)	-	1,315	41	7,534	-	2	12,367	21,259	-
所有株式数の割合(%)	-	6.19	0.19	35.44	-	0.01	58.17	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1-2-1	7,395	34.78
三橋 信也	愛媛県松山市	4,109	19.32
三橋 鉄也	愛媛県松山市	1,082	5.08
レデイ薬局取引先持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	818	3.84
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	2.35
三橋 ひろみ	愛媛県松山市	449	2.11
レデイ薬局従業員持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	414	1.94
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1-8-12)	300	1.41
三橋 フジ子	愛媛県松山市	209	0.98
三橋 直人	東京都港区	205	0.96
計	-	15,481	72.82

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,259	21,259	当社は単元株式制度を採用しておりません。
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,259	-	-
総株主の議決権	-	21,259	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 使用人8名 (注1)	取締役7名 監査役2名 (注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注3)	(注3)
株式の数(株)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使期間	(注3)	(注3)
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 付与対象者人数は、付与対象者の取締役の就任、退職及び使用人の退職により、取締役6名、使用人3名、元取締役1名、元監査役1名となっております。

2. 付与対象者人数は、付与対象者の取締役、監査役の退職により、取締役5名、元取締役1名、元監査役3名となっております。

3. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実、将来の事業展開及び経営基盤の強化を総合的に勘案し、安定した配当を行うことを経営の最重要目的とし、さらには配当性向を視野に入れた利益配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,000円の普通配当（うち中間配当1,000円）を実施いたします。加えて、期末配当にて当社創業50周年を記念して1株当たり500円の記念配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、相談薬局としての基盤を固め競争力を高めながら多店舗展開を実施していくために、適切な配分を行ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日（第45期については9月30日）を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	21,259	1,000
平成22年6月29日 定時株主総会決議	31,888	1,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,470,000	1,260,000	302,000	156,000	170,200
最低(円)	412,000	265,000	108,000	84,000	90,000

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 当社は平成18年3月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	155,000	156,200	146,900	148,000	146,300	169,000
最低(円)	138,000	138,000	140,100	140,000	139,000	140,400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		三橋 信也	昭和34年6月8日生	昭和58年4月 三井不動産販売株式会社入社 昭和60年3月 株式会社サカエ薬局非常勤取締役 昭和63年6月 アアバン株式会社非常勤取締役 昭和63年8月 当社非常勤取締役 平成元年4月 当社取締役就任 平成9年4月 株式会社サカエレディ薬局代表取締役社長 平成11年3月 当社代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社メディコ・二十一代表取締役社長(現任)	(注)4	4,109
常務取締役		加納 祐己	昭和30年8月12日生	昭和53年3月 当社入社 昭和54年4月 当社中央店長 平成2年4月 当社営業本部長 平成11年4月 当社取締役営業本部長 平成12年6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成19年7月 当社取締役店舗開発担当 平成20年5月 当社取締役店舗開発担当兼統合業務担当兼業務改善・コスト削減担当 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	72
常務取締役	調剤本部長	三橋 ひろみ	昭和34年3月4日生	昭和56年6月 当社入社 昭和63年8月 当社取締役商品部長 昭和63年9月 株式会社アアバンレディ薬局取締役商品部長 平成元年12月 当社取締役学術部長 平成7年7月 株式会社サカエレディ薬局取締役学術部長 平成7年8月 当社取締役学術部長兼調剤部長 平成10年1月 当社取締役学術部長 平成16年10月 当社取締役調剤部長 平成19年7月 当社常務取締役学術室長 平成20年10月 当社常務取締役調剤本部長(現任)	(注)4	449
取締役	経営企画室長	井谷 義彦	昭和39年5月15日生	昭和61年3月 当社入社 平成3年1月 当社経理課長 平成12年5月 当社経理部長 平成13年2月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)4	33
取締役	管理本部長	長崎 和雄	昭和26年2月16日生	昭和48年4月 株式会社四国銀行入行 平成15年3月 同行人事部(当社へ出向)当社総務部長 平成17年3月 当社入社 平成17年3月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	6
取締役	営業本部長	豊島 誠	昭和36年2月21日生	昭和59年12月 当社入社 平成13年6月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社教育部長 平成20年2月 当社商品部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三橋 鉄也	昭和31年1月30日生	昭和54年3月 当社入社 昭和61年9月 当社取締役 昭和63年10月 株式会社アアバンレデイ薬局取締役 平成5年7月 株式会社サカエレデイ薬局取締役副社長 平成9年3月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1,082
取締役		一ノ宮 武文	昭和26年8月31日生	昭和49年3月 株式会社フジ入社 平成17年5月 同社取締役常務執行役員 パルティフジ事業本部長 平成18年5月 同社代表取締役専務執行役員商品 事業本部長 平成18年7月 同社代表取締役副社長兼営業本部 長 平成20年3月 同社代表取締役副社長営業担当 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社メディコ・二十一代表取 締役会長(現任) 平成22年3月 株式会社フジ取締役(現任)	(注)4	-
取締役		池水 信也	昭和31年10月31日生	昭和60年2月 株式会社メディコ・二十一入社 平成9年3月 同社インスタ運営部長 平成11年3月 同社商品部長 平成13年5月 同社取締役ドラッグストア運営部 長 平成17年5月 同社常務取締役店舗運営本部長 平成20年3月 同社常務取締役営業本部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小池 昭彦	昭和22年10月15日生	昭和45年4月 株式会社フジ入社 平成7年5月 同社取締役総合企画部長 平成13年5月 同社取締役営業業務本部長 平成15年5月 同社監査役 平成19年5月 株式会社メディコ・二十一監査役 (現任) 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		山口 直樹	昭和46年1月3日生	平成8年11月 弁護士登録 東町法律事務所入所 平成15年2月 山口直樹法律事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		石崎 秀喜	昭和22年10月23日生	昭和46年12月 株式会社フジ入社 平成11年5月 同社取締役財務部長 平成15年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成19年5月 同社監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						5,780

- (注) 1. 常勤監査役小池昭彦、監査役山口直樹及び石崎秀喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
2. 代表取締役社長三橋信也は取締役三橋鉄也の実弟であります。
また、取締役三橋ひろみは、取締役三橋鉄也の配偶者であります。
3. 当社は監査役山口直樹氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けており
ます。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は顧客満足の充足及び株主利益の向上が強く相関するものと考え、これらを両立させることを目的とし環境の変化に対応しながら透明性・効率性の高い経営を追求することをコーポレート・ガバナンスと位置付け、経営体制を構築しております。

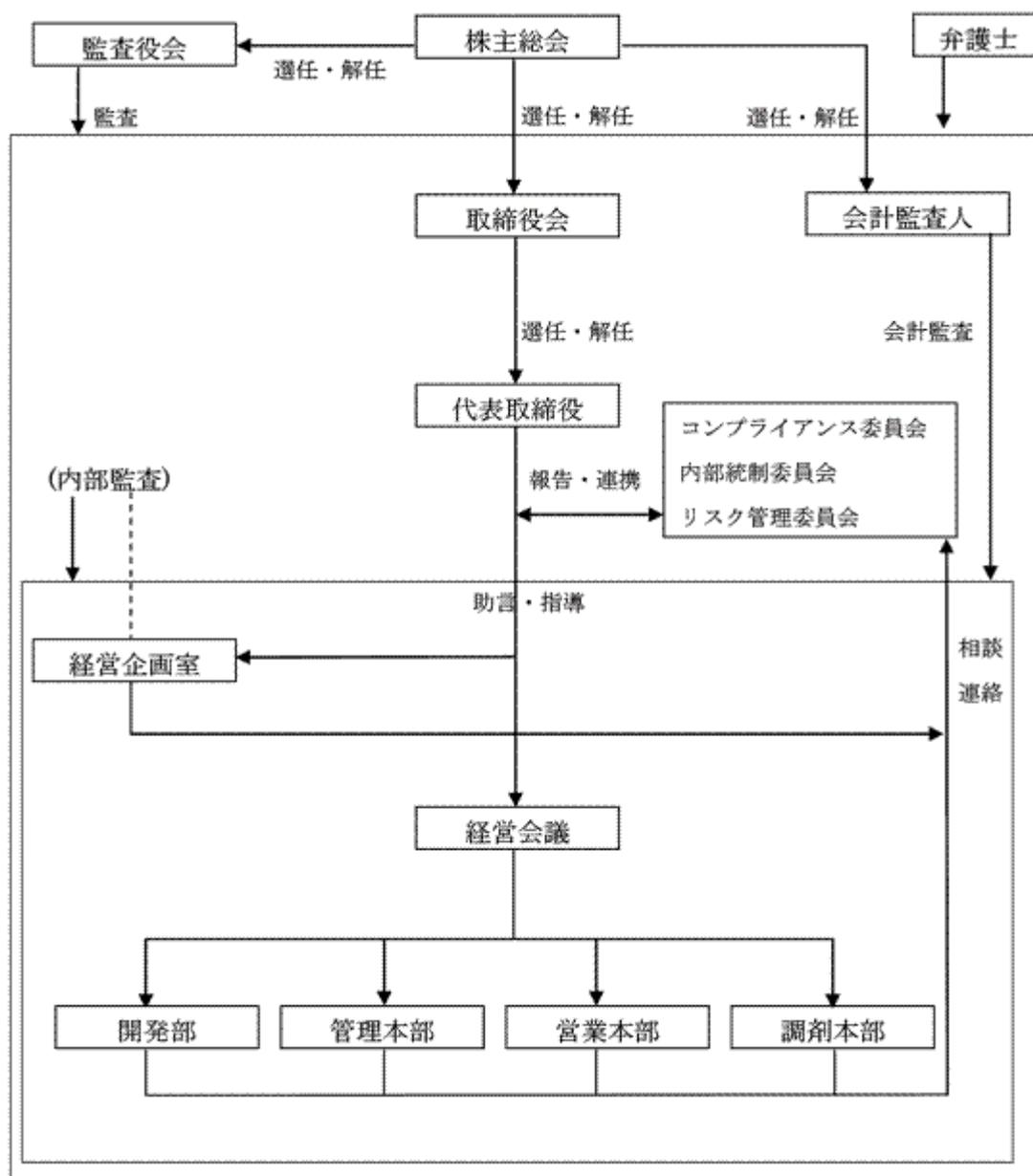
企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役9人、監査役3人（いずれも社外監査役で2名は非常勤）となっております。

取締役会は毎月1回開催し、経営上の意思決定機関として経営に関する重要事項を決定しております。また、取締役、常勤監査役及び各部門長の参加により経営会議を毎月開催し、重要事項の審議において透明性を高めるとともに、情報の共有化を図っております。

会社の機関、内部統制の関係は以下のとおりです。



取締役は本来の管理責任を主とし、部長職以下が執行責任を担うという方針に基づいております。現在の取締役は9名中4名が各部門の担当取締役であり、当社の意思決定機関である取締役会において決議事項は十分に各部門の協議により決定しております。また、社外監査役による常勤監査役の監査の確認を実施していることから、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っていること等により、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、提出日現在、取締役9人で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告並びに会社法及び取締役会規程に定められた重要事項に関する決定を行っております。また、経営会議を毎月開催し、部門別業績の詳細な分析、業務執行の具体的内容、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議を行っております。なお、経営会議の出席者は、取締役及び部長職等であります。

監査役会は、監査役3名で構成されており、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、常勤監査役は毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席することにより、各取締役の業務執行状況を確認するとともに、日常業務においては、会社法をはじめとする経営上遵守すべき法規に対するコンプライアンスがなされているかどうかのリーガルチェックを実施しております。また、当社では、職務権限規程及び職務権限基準を定めており、各職位の責任及び権限を明確にすることにより、組織の相互間における責任体制を確立し、業務の組織的な運営を行い企業目的の達成を図っております。

会計上の課題については、会計監査人に随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

ハ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

ア．内部監査の組織、人員及び手続について

内部監査につきましては、当社の内部統制上重要であるとの認識から専任担当者1名を配置しております。内部監査は年間監査計画を作成し、それに基づき内部監査を部門毎に実施し、監査結果及び改善点を当該部門に報告し、改善計画を受領し、改善進捗を管理しております。この一連のPDCAサイクルにより内部統制の充実に努めております。

イ．監査役監査の組織、人員及び手続について

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤1名、非常勤監査役各2名より構成されております。監査の具体的な手続としましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し質問を実施し、取締役の職務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には必要な助言等を実施しております。

また、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査し、決算期においては会計帳簿の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成するなどの職務を遂行しております。

なお、監査役石崎秀喜氏は㈱フジにおいて財務担当取締役を長年経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

エ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係について

内部監査担当者は監査役との連携を密にし、特に年度監査計画（主として業務監査）の立案時において監査役と協議を行い監査実施後においては監査報告を行うと同時に監査役からの助言、指導を仰いでおります。

また、内部監査担当者は会計監査人からの指摘事項を内部監査の監査事項に反映させるよう連携を図っております。監査役は会計監査人による監査結果について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部統制部門については各部門長で構成する内部統制事務局が窓口となり、会計監査人との間で内部統制体制の整備・運用の状況につき協議しております。内部監査部門は各部門による自己評価結果を独立的に評価して内部統制委員会に報告しております。監査役は内部監査部門を通じて重要な情報につき随時報告を受けております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田隆及び吉井修の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名及びその他1名であります。

ホ 社外監査役体制について

当社は社外監査役を3名選任しており、いずれの監査役も当社との間に取引等の利害関係はありません。選任状況に関しては、小売業界に精通した人材及び専門的知見を有する人材による監査体制を整備することで、ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名すべてを社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

火災や地震等の災害発生に備えた管理基準を策定しており、災害対策本部の設置を始めとした速やかな対応を実施します。

個人情報の保護においては情報の取扱いに関する規定等を定め、従業員の情報管理教育を徹底することにより、情報漏洩を未然に防ぐための措置を講じております。

調剤過誤に対しては防止マニュアルの周知徹底とともに、交差鑑査体制や散薬鑑査システムの導入により、管理体制を強化しております。

また、コンプライアンスについては、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス規程に従いコンプライアンスの推進に努めております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80,760	80,760	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	1,800	1,800	-	-	-	1
社外役員	8,550	8,550	-	-	-	4

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
11,940	2	給与

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日（第45期については9月30日）を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表上の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	53,100	1,002	-	(注)
上記以外の株式	-	81,203	1,226	2,412	17,164

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	32,500	8,169	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	8,169	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたっての助言・指導であります。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等、会計基準の内容またはその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に加入しております。

また、これらの組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,061,398	2 1,453,101
売掛金	493,895	527,469
商品	8,110,016	8,256,524
繰延税金資産	118,608	128,101
その他	957,674	912,759
流動資産合計	10,741,593	11,277,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,613,315	2 6,892,644
減価償却累計額	2,649,450	2,899,320
建物及び構築物（純額）	3,963,864	3,993,324
車両運搬具	8,213	6,413
減価償却累計額	6,988	5,670
車両運搬具（純額）	1,224	742
土地	2 4,914,892	2 4,913,794
リース資産	325,635	541,892
減価償却累計額	14,429	54,686
リース資産（純額）	311,206	487,206
建設仮勘定	51,911	1,102
その他	1,392,130	1,375,096
減価償却累計額	1,126,578	1,174,233
その他（純額）	265,552	200,862
有形固定資産合計	9,508,652	9,597,033
無形固定資産	67,560	96,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 213,271	1, 2 201,316
長期貸付金	1,658,729	1,659,191
繰延税金資産	355,266	379,061
差入保証金	1,471,239	1,440,135
その他	430,574	418,289
投資その他の資産合計	4,129,081	4,097,993
固定資産合計	13,705,294	13,791,387
資産合計	24,446,887	25,069,343

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,172,297	8,104,352
短期借入金	1,854,980	1,024,980
1年内返済予定の長期借入金	2,520,853	2,545,148
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
リース債務	22,451	39,535
未払法人税等	67,703	470,171
賞与引当金	150,584	161,576
その他	732,654	719,008
流動負債合計	12,551,526	13,089,772
固定負債		
社債	25,000	-
長期借入金	7,859,274	7,161,911
リース債務	336,493	525,414
退職給付引当金	217,386	205,295
役員退職慰労引当金	25,215	29,487
負ののれん	12,835	9,983
その他	333,921	446,446
固定負債合計	8,810,126	8,378,538
負債合計	21,361,653	21,468,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,141	573,141
資本剰余金	1,294,616	1,294,616
利益剰余金	1,220,660	1,739,878
株主資本合計	3,088,418	3,607,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,184	6,605
評価・換算差額等合計	3,184	6,605
純資産合計	3,085,234	3,601,031
負債純資産合計	24,446,887	25,069,343

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	39,003,752	50,883,710
売上原価	28,898,765	36,955,813
売上総利益	10,104,986	13,927,896
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,167,217	1,508,988
給料及び手当	3,263,704	4,139,521
賞与引当金繰入額	150,584	161,576
退職給付引当金繰入額	94,224	-
退職給付費用	-	119,571
役員退職慰労引当金繰入額	2,305	4,272
地代家賃	2,012,917	2,721,307
その他	3,155,651	4,099,525
販売費及び一般管理費合計	9,846,604	12,754,763
営業利益	258,381	1,173,133
営業外収益		
受取利息	28,666	34,376
受取賃貸料	219,549	258,028
受取手数料	94,593	164,945
雑収入	107,904	104,226
営業外収益合計	450,714	561,577
営業外費用		
支払利息	237,208	261,106
賃貸費用	162,287	173,308
雑損失	12,640	19,939
営業外費用合計	412,135	454,354
経常利益	296,959	1,280,355
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,412
敷金償却戻入益	-	5,100
その他	-	217
特別利益合計	-	7,729
特別損失		
固定資産売却損	1 22	-
固定資産除却損	2 63,601	2 25,325
減損損失	3 926,296	3 222,120
その他	38,106	18,792
特別損失合計	1,028,027	266,238
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	731,067	1,021,846
法人税、住民税及び事業税	56,033	491,156
法人税等調整額	40,046	31,046
法人税等合計	15,987	460,109
当期純利益又は当期純損失()	747,054	561,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	573,141	573,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	573,141	573,141
資本剰余金		
前期末残高	656,216	1,294,616
当期変動額		
株式交換による増加	638,400	-
当期変動額合計	638,400	-
当期末残高	1,294,616	1,294,616
利益剰余金		
前期末残高	2,004,632	1,220,660
当期変動額		
剰余金の配当	36,918	42,518
当期純利益又は当期純損失()	747,054	561,736
当期変動額合計	783,972	519,218
当期末残高	1,220,660	1,739,878
株主資本合計		
前期末残高	3,233,991	3,088,418
当期変動額		
剰余金の配当	36,918	42,518
当期純利益又は当期純損失()	747,054	561,736
株式交換による増加	638,400	-
当期変動額合計	145,572	519,218
当期末残高	3,088,418	3,607,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	506	3,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,690	3,420
当期変動額合計	3,690	3,420
当期末残高	3,184	6,605
評価・換算差額等合計		
前期末残高	506	3,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,690	3,420
当期変動額合計	3,690	3,420
当期末残高	3,184	6,605

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,234,497	3,085,234
当期変動額		
剰余金の配当	36,918	42,518
当期純利益又は当期純損失()	747,054	561,736
株式交換による増加	638,400	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,690	3,420
当期変動額合計	149,263	515,797
当期末残高	3,085,234	3,601,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	731,067	1,021,846
減価償却費	378,940	465,757
賞与引当金の増減額(は減少)	82,259	10,991
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,742	12,090
前払年金費用の増減額(は増加)	1,401	1,401
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,241	4,272
固定資産受贈益	42,235	22,737
敷金償却戻入益	-	5,100
投資有価証券評価損益(は益)	961	6,265
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,412
受取利息及び受取配当金	44,236	37,925
支払利息	237,208	261,106
有形固定資産売却損益(は益)	22	-
有形固定資産除却損	63,601	25,325
店舗閉鎖損失	37,119	8,374
減損損失	926,296	222,120
売上債権の増減額(は増加)	52,726	33,573
未収入金の増減額(は増加)	23,033	6,968
たな卸資産の増減額(は増加)	67,072	143,592
仕入債務の増減額(は減少)	990,678	932,055
その他	65,653	8,223
小計	153,197	2,703,340
利息及び配当金の受取額	19,208	5,043
利息の支払額	239,603	266,729
法人税等の支払額	77,820	70,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,413	2,371,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	230,000
定期預金の払戻による収入	210,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	408,340	364,120
有形固定資産の売却による収入	3,720	-
投資有価証券の取得による支出	615	10,834
投資有価証券の売却による収入	168	12,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1 499,832	-
貸付けによる支出	125,276	69,463
貸付金の回収による収入	110,305	133,852
差入保証金の差入による支出	98,407	72,211
差入保証金の回収による収入	32,961	46,539
その他	11,864	49,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,213	393,438

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,102,319	5,506,000
短期借入金の返済による支出	8,838,319	6,336,000
長期借入れによる収入	2,800,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,432,417	2,973,068
社債の償還による支出	30,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,148	30,320
配当金の支払額	36,918	42,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,515	1,605,907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,316	371,702
現金及び現金同等物の期首残高	751,082	881,398
現金及び現金同等物の期末残高	881,398	1,253,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社メディコ・二十一 平成20年9月1日付で株式会社メディコ・二十一を完全子会社としたため、当連結会計年度より当該子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社ドラッグストアメディコ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社メディコ・二十一</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社ドラッグストアメディコ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。 非連結子会社は連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しておりません。 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、連結子会社は売価還元平均原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物5年～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(69,009千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく平成19年3月31日現在要支給額を計上し、役員の退職時に取崩しを行っております。</p> <p>なお、平成19年6月27日の株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は106,173千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,473千円	投資有価証券(株式) 2,473千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
定期預金 180,000千円	定期預金 180,000千円
建物及び構築物 1,054,665千円	建物及び構築物 1,010,394千円
土地 4,508,694千円	土地 4,508,694千円
計 5,743,359千円	計 5,699,088千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 600,000千円	短期借入金 700,000千円
1年内返済予定の長期借入金 922,866千円	1年内返済予定の長期借入金 1,115,211千円
長期借入金 2,047,705千円	長期借入金 2,373,240千円
計 3,570,571千円	計 4,188,451千円
上記の他営業保証金として、投資有価証券9,140千円を差し入れております。	上記の他営業保証金として、投資有価証券8,500千円を差し入れております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 固定資産売却損 車両運搬具 22千円 計 22千円				1.			
2. 固定資産除却損 建物及び構築物 39,905千円 その他 23,696千円 計 63,601千円				2. 固定資産除却損 建物及び構築物 373千円 車両運搬具 112千円 撤去費用等 24,839千円 計 25,325千円			
3. 減損損失 当連結会計度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)				3. 減損損失 当連結会計度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地、建物、構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産	愛媛県	401,057	事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産	愛媛県	48,203
	建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	11,392		建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	164,647
	建物、器具備品、ソフトウェア、リース資産	徳島県	36,567		建物、構築物、器具備品	徳島県	1,737
	建物、構築物、器具備品、リース資産	広島県	45,314		建物、構築物、器具備品、リース資産	広島県	7,531
	合 計				926,296	合 計	
賃貸用資産	土地、建物、構築物、器具備品	愛媛県	431,964	資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。その結果、事業用資産は収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。			
合 計			926,296				
資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。その結果、事業用資産は収益性の悪化、賃貸用資産及び遊休資産は地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,659	5,600	-	21,259
合計	15,659	5,600	-	21,259

(注) 普通株式の発行済株式数の増加5,600株は、株式交換における株式の交付による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,659	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,259	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,259	-	-	21,259
合計	21,259	-	-	21,259

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,259	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,888	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社メディコ・二十一を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディコ・二十一株式の取得価額と株式会社メディコ・二十一株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,387,106</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,040,179</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,498,684</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,254,101</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">14,261</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">660,238</td></tr> <tr><td>株式交換による当社株式の発行価額</td><td style="text-align: right;">638,400</td></tr> <tr><td>株式会社メディコ・二十一の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">521,670</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td style="text-align: right;">499,832</td></tr> </table>	流動資産	5,387,106	固定資産	3,040,179	流動負債	5,498,684	固定負債	2,254,101	負ののれん	14,261	株式の取得価額	660,238	株式交換による当社株式の発行価額	638,400	株式会社メディコ・二十一の現金及び現金同等物	521,670	差引：取得による収入	499,832	<p>1.</p>
流動資産	5,387,106																		
固定資産	3,040,179																		
流動負債	5,498,684																		
固定負債	2,254,101																		
負ののれん	14,261																		
株式の取得価額	660,238																		
株式交換による当社株式の発行価額	638,400																		
株式会社メディコ・二十一の現金及び現金同等物	521,670																		
差引：取得による収入	499,832																		
<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,061,398</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">180,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">881,398</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,061,398	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000	現金及び現金同等物	881,398	<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,453,101</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,253,101</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453,101	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	現金及び現金同等物	1,253,101						
現金及び預金勘定	1,061,398																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000																		
現金及び現金同等物	881,398																		
現金及び預金勘定	1,453,101																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000																		
現金及び現金同等物	1,253,101																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ329,453千円であります。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ216,257千円であります。</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び事務用機器等の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	4,353,264	1,062,808	46,997	3,243,458	建物及び構築物	4,352,038	1,291,906	185,278	2,874,853
車両運搬具	3,028	1,665	-	1,362	車両運搬具	3,028	2,271	-	757
その他(有形固 定資産)	1,883,697	980,704	96,948	806,045	その他(有形固 定資産)	1,574,883	948,412	103,140	523,329
無形固定資産	314,263	127,225	3,119	183,918	無形固定資産	314,263	187,544	3,644	123,075
合計	6,554,255	2,172,404	147,065	4,234,785	合計	6,244,214	2,430,135	292,063	3,522,016
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 547,746千円 1年超 4,362,901千円 合計 4,910,648千円 リース資産減損勘定の残高 129,272千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 475,823千円 1年超 3,889,671千円 合計 4,365,494千円 リース資産減損勘定の残高 273,998千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 883,226千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,990千円 減価償却費相当額 533,973千円 支払利息相当額 430,419千円 減損損失 79,490千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,044,170千円 リース資産減損勘定の取崩額 46,385千円 減価償却費相当額 602,699千円 支払利息相当額 488,911千円 減損損失 187,294千円</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">871,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,510,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,382,256千円</td> </tr> </table>	1年内	871,869千円	1年超	11,510,386千円	合計	12,382,256千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">821,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,048,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,870,270千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(貸主側)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,695千円</td> </tr> </table>	(借主側)		1年内	821,889千円	1年超	6,048,380千円	合計	6,870,270千円	(貸主側)		1年内	5,304千円	1年超	48,391千円	合計	53,695千円
1年内	871,869千円																						
1年超	11,510,386千円																						
合計	12,382,256千円																						
(借主側)																							
1年内	821,889千円																						
1年超	6,048,380千円																						
合計	6,870,270千円																						
(貸主側)																							
1年内	5,304千円																						
1年超	48,391千円																						
合計	53,695千円																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤報酬に関するものであり、信用リスクは極めて低いものとなっております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金及び差入保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の使途は、主に設備投資資金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、取引相手の信用状況のモニタリング等により信用リスクを管理しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、上場株式に関して四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,453,101	1,453,101	-
(2) 売掛金	527,469	527,469	-
(3) 投資有価証券	132,577	132,577	-
(4) 長期貸付金	1,660,343	1,671,816	11,473
(5) 差入保証金	1,440,135	1,147,662	292,472
資産計	5,213,627	4,932,628	280,999
(1) 支払手形及び買掛金	8,104,352	8,104,352	-
(2) 短期借入金	1,024,980	1,024,980	-
(3) 未払法人税等	470,171	470,171	-
(4) 社債	25,000	25,000	-
(5) 長期借入金	9,707,059	9,745,371	38,311
(6) リース債務	564,949	552,371	12,578
負債計	19,896,513	19,922,247	25,733

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利率に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

平成22年7月に償還するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,265
関係会社株式	2,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,291,375	-	-	-
売掛金	527,469	-	-	-
長期貸付金	108,234	464,592	554,192	533,323
差入保証金	60,753	50,482	376,486	952,413
合計	1,987,832	515,074	930,679	1,485,737

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,653	67,472	15,818
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,653	67,472	15,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,700	63,814	19,886
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,440	13,234	1,206
	小計	98,141	77,048	21,092
合計		149,795	144,521	5,273

(注) その他有価証券で時価のあるものについて825千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
168	-	24

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	66,275

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,596	24,874	8,721
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,596	24,874	8,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,252	115,577	29,324
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,728	13,802	1,073
	小計	98,981	129,379	30,398
合計		132,577	154,254	21,676

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 66,265千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	12,636	2,412	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,636	2,412	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について6,265千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	借入金に係る利息の支払について、金利変動リスクを回避する目的で一部の借入金に対して金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。
(3) 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、社内規定により社内稟議承認をもって行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	43,750	-	453	453
合計		43,750	-	453	453

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の企業年金制度（基金型）及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	927,221	1,037,971
(2) 年金資産(千円)	627,849	734,515
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	299,371	303,455
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	6,900	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	76,486	98,159
(6) 前払年金費用(千円)	1,401	-
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	217,386	205,295

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	70,692	83,582
(2) 利息費用(千円)	15,505	20,680
(3) 期待運用収益(千円)	3,926	18,530
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,900	6,900
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,342	6,941
(6) その他(千円)	9,395	19,996
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	94,224	119,571

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%~2.50%	1.31%~2.00%
(3) 期待運用収益率	0.00%~2.12%	0.00%~5.68%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年~10年(注)	7年~10年(注)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 8名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 275株	普通株式 300株
付与日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
権利確定条件	-	付与日(平成15年12月22日)以降、権利確定日(平成17年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	平成15年12月22日から平成17年12月22日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成23年11月19日まで	平成17年12月23日から平成25年12月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	290	300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	15	-
未行使残	275	300

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 8名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 275株	普通株式 300株
付与日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
権利確定条件	-	付与日（平成15年12月22日）以降、権利確定日（平成17年12月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	平成15年12月22日から平成17年12月22日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成23年11月19日まで	平成17年12月23日から平成25年12月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	275	300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	275	300

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000	150,000
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	流動	固定	流動	固定
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
繰延税金資産				
減損損失	-	544,829	-	582,192
賞与引当金	62,138	-	66,531	-
未払事業税	7,116	-	38,321	-
役員退職慰労引当金	-	10,369	-	12,151
退職給付引当金	-	91,565	-	87,658
その他有価証券評価差額金	-	2,088	-	4,330
その他	49,876	73,097	23,665	73,326
小計	119,131	721,951	128,517	759,660
評価性引当額	-	314,591	-	315,676
合計	119,131	407,359	128,517	443,984
繰延税金負債				
特別償却準備金	523	186	186	-
固定資産圧縮積立金	-	12,630	-	19,069
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	6,827	-	-
その他	-	32,448	229	45,853
合計	523	52,092	415	64,922
繰延税金資産の純額	118,608	355,266	128,101	379,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	法定実効税率	当連結会計年度につきま
(調整)	しては、税金等調整前当期	
住民税均等割額	純損失を計上しているた	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない額	め、記載を省略しておりま	0.7%
評価性引当額の増減	す。	0.1%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディコ・二十一

事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

(2) 企業結合を行った主な理由

経営基盤の充実、ノウハウの相乗効果による企業価値の向上、中四国エリアのドミナント形成のため。

(3) 企業結合日

平成20年9月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 株式会社メディコ・二十一

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年9月1日から平成21年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社メディコ・二十一の普通株式	638,400千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,838千円
取得原価		660,238千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社メディコ・二十一の普通株式1株：株式会社レデイ薬局の普通株式1.4株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社KPMG FAS、株式会社メディコ・二十一は野村證券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 5,600株

交付した株式の評価額 638,400千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

14,261千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業統合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることで発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,387,106千円
固定資産	3,040,179千円
資産合計	8,427,285千円
流動負債	5,498,684千円
固定負債	2,254,101千円
負債合計	7,752,785千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,672,619千円
経常利益	8,079千円
当期純損失	161,325千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社では、愛媛県及び香川県において、賃貸用建物及び土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,494千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,596,445	14,010	1,582,435	1,444,032

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(1,238千円)であり、減少額は減価償却(15,248千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱フジ	愛媛県松山市	15,921,446	総合小売業	（被所有）直接 34.7	資本業務提携契約の締結	株式交換による株式の交付	638,400	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

株式交換による株式の交付に関する条件及び決定方針につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3．㈱フジは「その他の関係会社」にも該当しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱フジ	愛媛県松山市	15,921,446	総合小売業	（被所有）直接 34.7	建物の賃借	建物の賃借	-	預け金	444,999

（注）1．期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の日々の売上金を㈱フジに預託し、㈱フジは月に2回家賃等を控除した金額を連結子会社に返還することとなっております。

3．㈱フジは「その他の関係会社」にも該当しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱フジ	愛媛県松山市	15,921,446	総合小売業	（被所有）直接 34.7	建物の賃借 売上金等集配	売上金等集配	24,688	預け金	424,909

（注）1．期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の日々の売上金を㈱フジに預託し、㈱フジは月に2回家賃等を控除した金額を連結子会社に返還することとなっております。

3．㈱フジは「その他の関係会社」にも該当しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 145,126.02円	1株当たり純資産額 169,388.57円
1株当たり当期純損失金額 39,505.79円	1株当たり当期純利益金額 26,423.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	747,054	561,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	747,054	561,736
期中平均株式数(株)	18,910	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の数275個)及び旧商法第280条の20または旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数300個)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併する決議を行い、同日付で合併契約を締結しました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 株式会社レデイ薬局</p> <p>事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 株式会社メディコ・二十一</p> <p>事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社レデイ薬局を存続会社、株式会社メディコ・二十一を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 統合後企業の名称 株式会社レデイ薬局</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社と株式会社メディコ・二十一とは主たる営業地域(中国四国地方)、主たる事業内容を一にしており、両社の合併により経営資源の効率的利用を推進を進めることを目的としております。</p> <p>2．実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引の会計処理を適用することとしております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱レデイ薬局	第4回無担保社債	平成15年7月11日	55,000 (30,000)	25,000 (25,000)	1.86	なし	平成22年7月9日
合計	-	-	55,000 (30,000)	25,000 (25,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは1年以内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,854,980	1,024,980	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,520,853	2,545,148	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,451	39,535	5.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,859,274	7,161,911	1.92	平成23年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	336,493	525,414	11.14	平成25年~41年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,594,053	11,296,989	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,233,899	1,894,245	1,355,470	578,405
リース債務	41,458	43,547	44,528	40,484

3. 借入金のうち、当社が平成17年5月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額1,300,000千円のシンジケートローン及び平成19年6月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額3,000,000千円のシンジケートローンにおいて、一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済する契約となっております。

(平成17年5月25日付で合意したシンジケートローンに付されている財務制限条項)

貸借対照表の資本の部の金額を平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(平成19年6月25日付で合意したシンジケートローンに付されている財務制限条項)

貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	12,837,367	13,190,496	12,905,455	11,950,390
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	320,679	290,601	330,069	80,495
四半期純利益金額(千円)	181,454	159,703	183,255	37,322
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8,535.42	7,512.26	8,620.15	1,755.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 729,183	1 703,465
売掛金	317,264	377,675
商品	4,440,659	4,532,682
前払費用	134,400	134,785
繰延税金資産	42,782	58,278
未収入金	148,019	137,452
その他	71,240	22,648
流動資産合計	5,883,551	5,966,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,252,505	1 4,496,278
減価償却累計額	1,796,580	1,934,290
建物（純額）	2,455,924	2,561,988
構築物	366,681	408,334
減価償却累計額	168,853	202,482
構築物（純額）	197,828	205,851
工具、器具及び備品	426,592	435,220
減価償却累計額	355,536	373,157
工具、器具及び備品（純額）	71,056	62,063
土地	1 4,914,892	1 4,913,794
リース資産	305,734	521,991
減価償却累計額	13,737	49,250
リース資産（純額）	291,996	472,740
建設仮勘定	51,911	1,102
有形固定資産合計	7,983,610	8,217,541
無形固定資産		
借地権	34,015	47,554
商標権	323	215
ソフトウェア	1,254	11,411
電話加入権	16,148	16,148
無形固定資産合計	51,741	75,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1 162,820	1 147,032
関係会社株式	660,238	660,238
出資金	2,869	2,869
長期貸付金	1,230,570	1,187,744
関係会社長期貸付金	-	79,794
長期前払費用	273,031	270,123
繰延税金資産	147,073	177,054
差入保証金	841,115	840,441
その他	64,764	72,410
投資その他の資産合計	3,382,485	3,437,710
固定資産合計	11,417,838	11,730,582
資産合計	17,301,389	17,697,570

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,248,979	670,591
買掛金	2,466,883	3,195,540
短期借入金	1,124,980	1,024,980
1年内返済予定の長期借入金	2,149,343	2,198,538
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
リース債務	17,906	34,887
未払金	184,353	157,710
未払費用	104,238	109,546
未払法人税等	63,380	243,630
預り金	22,861	23,607
賞与引当金	55,164	69,675
その他	26,249	52,660
流動負債合計	7,494,341	7,806,366
固定負債		
社債	25,000	-
長期借入金	5,956,859	5,616,606
リース債務	317,974	511,540
退職給付引当金	177,343	171,243
役員退職慰労引当金	11,963	11,963
その他	202,164	258,251
固定負債合計	6,691,305	6,569,606
負債合計	14,185,647	14,375,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,141	573,141
資本剰余金		
資本準備金	1,294,616	1,294,616
資本剰余金合計	1,294,616	1,294,616
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,045	274
固定資産圧縮積立金	18,602	28,089
固定資産圧縮特別勘定積立金	10,056	-
別途積立金	1,927,000	1,164,000
繰越利益剰余金	720,389	255,462
利益剰余金合計	1,253,190	1,464,700
株主資本合計	3,120,949	3,332,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,207	10,862
評価・換算差額等合計	5,207	10,862
純資産合計	3,115,742	3,321,597
負債純資産合計	17,301,389	17,697,570

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	24,986,628	24,782,268
売上原価		
商品期首たな卸高	4,325,221	4,440,659
当期商品仕入高	18,512,125	18,009,099
合計	22,837,347	22,449,759
商品期末たな卸高	4,440,659	4,532,682
商品売上原価	18,396,687	17,917,076
売上総利益	6,589,940	6,865,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	569,185	594,951
役員報酬	88,793	91,110
給料及び手当	2,156,093	2,089,671
賞与	190,217	229,482
賞与引当金繰入額	55,164	69,675
退職給付引当金繰入額	70,516	-
退職給付費用	-	71,904
福利厚生費	259,001	257,778
支払手数料	316,192	316,443
減価償却費	257,829	282,791
地代家賃	1,161,638	1,146,037
賃借料	317,115	285,406
水道光熱費	358,268	335,428
その他	490,443	496,564
販売費及び一般管理費合計	6,290,460	6,267,245
営業利益	299,480	597,945
営業外収益		
受取利息	23,787	25,546
受取賃貸料	174,604	172,530
受取手数料	38,850	72,188
受取保険金	2,057	3,218
固定資産受贈益	30,309	14,168
雑収入	46,619	57,953
営業外収益合計	316,227	345,605
営業外費用		
支払利息	202,635	207,940
賃貸費用	136,270	121,498
雑損失	9,175	9,766
営業外費用合計	348,080	339,206
経常利益	267,627	604,344

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,412
敷金償却戻入益	-	5,100
その他	-	217
特別利益合計	-	7,729
特別損失		
投資有価証券評価損	961	6,265
投資有価証券売却損	24	-
固定資産売却損	1 22	-
固定資産除却損	2 61,089	2 15,989
店舗閉鎖損失	22,435	475
減損損失	3 855,229	3 112,600
特別損失合計	939,763	135,331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	672,136	476,742
法人税、住民税及び事業税	65,253	264,351
法人税等調整額	22,865	41,636
法人税等合計	42,387	222,714
当期純利益又は当期純損失()	714,524	254,028

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	573,141	573,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	573,141	573,141
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	656,216	1,294,616
当期変動額		
株式交換による増加	638,400	-
当期変動額合計	638,400	-
当期末残高	1,294,616	1,294,616
資本剰余金合計		
前期末残高	656,216	1,294,616
当期変動額		
株式交換による増加	638,400	-
当期変動額合計	638,400	-
当期末残高	1,294,616	1,294,616
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,815	1,045
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	770	770
当期変動額合計	770	770
当期末残高	1,045	274
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	18,602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18,816	10,056
固定資産圧縮積立金の取崩	213	570
当期変動額合計	18,602	9,486
当期末残高	18,602	28,089

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	28,873	10,056
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	18,816	10,056
当期変動額合計	18,816	10,056
当期末残高	10,056	-
別途積立金		
前期末残高	1,877,000	1,927,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
別途積立金の取崩	-	763,000
当期変動額合計	50,000	763,000
当期末残高	1,927,000	1,164,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,068	720,389
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	770	770
固定資産圧縮積立金の積立	18,816	10,056
固定資産圧縮積立金の取崩	213	570
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	18,816	10,056
別途積立金の積立	50,000	-
別途積立金の取崩	-	763,000
剰余金の配当	36,918	42,518
当期純利益又は当期純損失()	714,524	254,028
当期変動額合計	800,457	975,851
当期末残高	720,389	255,462
利益剰余金合計		
前期末残高	2,004,632	1,253,190
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	36,918	42,518
当期純利益又は当期純損失()	714,524	254,028
当期変動額合計	751,442	211,510
当期末残高	1,253,190	1,464,700

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,233,991	3,120,949
当期変動額		
剰余金の配当	36,918	42,518
当期純利益又は当期純損失()	714,524	254,028
株式交換による増加	638,400	-
当期変動額合計	113,042	211,510
当期末残高	3,120,949	3,332,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	506	5,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,713	5,655
当期変動額合計	5,713	5,655
当期末残高	5,207	10,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	506	5,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,713	5,655
当期変動額合計	5,713	5,655
当期末残高	5,207	10,862
純資産合計		
前期末残高	3,234,497	3,115,742
当期変動額		
剰余金の配当	36,918	42,518
当期純利益又は当期純損失()	714,524	254,028
株式交換による増加	638,400	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,713	5,655
当期変動額合計	118,755	205,855
当期末残高	3,115,742	3,321,597

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの方法 により算定)</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については定 額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物7~47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ いております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が企業会計 基準第13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(69,009千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく平成19年3月31日現在要支給額を計上し、役員の退職時に取崩しを行っております。 なお、平成19年6月27日開催の株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,435千円減少し、税引前当期純損失は6,435千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益は15,114千円増加した一方で経常利益は6,686千円減少し、税引前当期純損失は6,686千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,054,665千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,508,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743,359千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,866千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,047,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,570,571千円</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券9,140千円を差し入れております。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,387,496千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月25日付シンジケートローン契約 平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額を下回る場合</p> <p>(2) 平成19年6月25日付シンジケートローン契約 平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額を下回る場合</p>	定期預金	180,000千円	建物	1,054,665千円	土地	4,508,694千円	計	5,743,359千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	922,866千円	長期借入金	2,047,705千円	計	3,570,571千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,010,394千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,508,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,699,088千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,115,211千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,188,451千円</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券8,500千円を差し入れております。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,520,828千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月25日付シンジケートローン契約 同左</p> <p>(2) 平成19年6月25日付シンジケートローン契約 同左</p>	定期預金	180,000千円	建物	1,010,394千円	土地	4,508,694千円	計	5,699,088千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,115,211千円	長期借入金	2,373,240千円	計	4,188,451千円
定期預金	180,000千円																																
建物	1,054,665千円																																
土地	4,508,694千円																																
計	5,743,359千円																																
短期借入金	600,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	922,866千円																																
長期借入金	2,047,705千円																																
計	3,570,571千円																																
定期預金	180,000千円																																
建物	1,010,394千円																																
土地	4,508,694千円																																
計	5,699,088千円																																
短期借入金	700,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,115,211千円																																
長期借入金	2,373,240千円																																
計	4,188,451千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 固定資産売却損 車両運搬具 22千円 計 22千円 2. 固定資産除却損 建物 37,741千円 構築物 2,163千円 工具、器具及び備品 1,227千円 その他 19,956千円 計 61,089千円 3. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)				1. 2. 固定資産除却損 建物 117千円 構築物 255千円 工具、器具及び備品 1,268千円 撤去費用等 14,347千円 計 15,989千円 3. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地、建物、構築物、器具備品、リース資産	愛媛県	389,342	事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産	愛媛県	16,588
	建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	11,392		建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	92,959
	建物、構築物、器具備品、リース資産	広島県	26,867		建物、構築物、器具備品	徳島県	1,737
賃貸用資産	土地、建物、構築物、器具備品	愛媛県	427,627		構築物、器具備品、リース資産	広島県	1,314
合計			855,229	合計			112,600
当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。その結果、事業用資産は収益性の悪化、賃貸用資産及び遊休資産は地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。				当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。その結果、事業用資産は収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び事務用機器等の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	2,656,208	562,532	45,900	2,047,774	建物	2,656,208	705,256	103,163	1,847,787
車両運搬具	3,028	1,665	-	1,362	車両運搬具	3,028	2,271	-	757
工具、器具及び 備品	913,925	520,109	11,143	382,672	工具、器具及び 備品	741,928	520,006	5,035	216,885
ソフトウェア	218,310	97,083	-	121,227	ソフトウェア	218,310	140,745	-	77,565
合計	3,791,472	1,181,390	57,044	2,553,037	合計	3,619,475	1,368,279	108,199	2,142,996
<p>取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から利息法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p>									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	7,179,649	1,492,583	45,900	5,641,164					
車両運搬具	3,210	1,765	-	1,444					
工具、器具及び 備品	972,441	554,966	11,143	406,331					
ソフトウェア	231,370	102,890	-	128,480					
合計	8,386,671	2,152,206	57,044	6,177,420					

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">291,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,647,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,938,979千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 48,688千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から利息法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">616,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,609,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,226,108千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 48,688千円</p>	1年内	291,130千円	1年超	2,647,849千円	合計	2,938,979千円	1年内	616,154千円	1年超	5,609,954千円	合計	6,226,108千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">253,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,393,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,849千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 124,642千円</p>	1年内	253,931千円	1年超	2,393,917千円	合計	2,647,849千円		
1年内	291,130千円																				
1年超	2,647,849千円																				
合計	2,938,979千円																				
1年内	616,154千円																				
1年超	5,609,954千円																				
合計	6,226,108千円																				
1年内	253,931千円																				
1年超	2,393,917千円																				
合計	2,647,849千円																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">651,133千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">389,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">339,725千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,688千円</td> </tr> </table>	支払リース料	651,133千円	リース資産減損勘定の取崩額	736千円	減価償却費相当額	389,694千円	支払利息相当額	339,725千円	減損損失	48,688千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">616,154千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350,529千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">321,543千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88,026千円</td> </tr> </table>	支払リース料	616,154千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,072千円	減価償却費相当額	350,529千円	支払利息相当額	321,543千円	減損損失	88,026千円
支払リース料	651,133千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	736千円																				
減価償却費相当額	389,694千円																				
支払利息相当額	339,725千円																				
減損損失	48,688千円																				
支払リース料	616,154千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	12,072千円																				
減価償却費相当額	350,529千円																				
支払利息相当額	321,543千円																				
減損損失	88,026千円																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">569,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,652,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,221,311千円</td> </tr> </table>	1年内	569,077千円	1年超	7,652,233千円	合計	8,221,311千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">523,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,431,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,954,610千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,695千円</td> </tr> </table>	1年内	523,610千円	1年超	4,431,000千円	合計	4,954,610千円	1年内	5,304千円	1年超	48,391千円	合計	53,695千円		
1年内	569,077千円																				
1年超	7,652,233千円																				
合計	8,221,311千円																				
1年内	523,610千円																				
1年超	4,431,000千円																				
合計	4,954,610千円																				
1年内	5,304千円																				
1年超	48,391千円																				
合計	53,695千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式660,238千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	流動	固定	流動	固定
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
繰延税金資産				
減損損失	-	403,252	-	429,032
賞与引当金	22,307	-	28,172	-
未払事業税	7,116	-	19,217	-
役員退職慰労引当金	-	4,837	-	4,837
退職給付引当金	-	71,714	-	69,240
その他有価証券評価差額金	-	3,535	-	7,375
その他	13,881	20,956	11,073	32,308
小計	43,305	504,297	58,464	542,793
評価性引当額	-	309,060	-	308,361
合計	43,305	195,236	58,464	234,431
繰延税金負債				
特別償却準備金	523	186	186	-
固定資産圧縮積立金	-	12,630	-	19,069
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	6,827	-	-
その他	-	28,518	-	38,308
合計	523	48,163	186	57,377
繰延税金資産の純額	42,782	147,073	58,278	177,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	法定実効税率 (調整)	当事業年度につきまして は、税引前当期純損失を計 上しているため、記載を省 略しております。
住民税均等割額		4.9%
交際費等永久に損金に算入されない額		1.4%
評価性引当額の増減		0.1%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	146,561.08円	1株当たり純資産額	156,244.28円
1株当たり当期純損失金額	37,785.52円	1株当たり当期純利益金額	11,949.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	714,524	254,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	714,524	254,028
期中平均株式数(株)	18,910	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の数275個)及び旧商法第280条の20または旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数300個)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併する決議を行い、同日付で合併契約を締結しました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 株式会社レデイ薬局</p> <p>事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 株式会社メディコ・二十一</p> <p>事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年 9月 1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社レデイ薬局を存続会社、株式会社メディコ・二十一を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 統合後企業の名称 株式会社レデイ薬局</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社と株式会社メディコ・二十一とは主たる営業地域（中国四国地方）、主たる事業内容を一にしており、両社の合併により経営資源の効率的利用を押し進めることを目的としております。</p> <p>2．実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引の会計処理を適用することとしております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000
		株式会社四国銀行	132,218	41,384
		株式会社伊予銀行	26,000	23,114
		大正製薬株式会社	5,100	8,670
		株式会社徳島銀行(注)	16,000	5,328
		株式会社W I Nドラッグ	60	3,000
		ロート製薬株式会社	1,784	1,838
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	100	309
		株式会社C F Sコーポレーション	500	282
		日本調剤株式会社	100	278
		株式会社えひめ薬局	1	100
		株式会社ジェーシープランニング	3	0
		株式会社創快ドラッグ	100	0
		日本漢方同友会株式会社	100	0
		株式会社アピア東京	20	0
		計	232,086	134,304

(注) 株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行は、平成22年4月1日、共同株式移転の方法により完全親会社であるトモニホールディングス株式会社を設立しました。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	14,000	12,728
		計	14,000	12,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,252,505	305,709	61,935 (14,282)	4,496,278	1,934,290	185,244	2,561,988
構築物	366,681	51,964	10,312 (7,831)	408,334	202,482	35,854	205,851
工具、器具及び備品	426,592	30,712	22,085 (1,872)	435,220	373,157	36,564	62,063
土地	4,914,892	-	1,098	4,913,794	-	-	4,913,794
リース資産	305,734	216,257	-	521,991	49,250	35,513	472,740
建設仮勘定	51,911	253,704	304,513	1,102	-	-	1,102
有形固定資産計	10,318,318	858,348	399,945 (23,986)	10,776,721	2,559,180	293,176	8,217,541
無形固定資産							
借地権	34,015	13,538	-	47,554	-	-	47,554
商標権	1,078	-	-	1,078	862	107	215
ソフトウェア	5,651	10,838	-	16,489	5,078	681	11,411
電話加入権	16,148	-	-	16,148	-	-	16,148
無形固定資産計	56,893	24,377	-	81,270	5,941	789	75,329
長期前払費用	289,715	27,535	25,203	292,047	21,924	5,240	270,123
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 出店及びリニューアルによる増加額 298,492千円

リース資産 出店及びリニューアルによる増加額 216,257千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期償却額には、賃貸費用への振替額16,415千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	55,164	69,675	55,164	-	69,675
役員退職慰労引当金	11,963	-	-	-	11,963

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	155,362
預金	
当座預金	299
普通預金	247,803
定期預金	280,000
定期積金	20,000
小計	548,103
合計	703,465

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会保険診療報酬支払基金他	305,986
三井住友VISAカード他	38,616
楽天他	29,275
今治市他	2,463
その他	1,334
合計	377,675

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
317,264	2,709,385	2,648,974	377,675	87.5	47

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
医薬品	1,336,996
化粧品	1,222,916
雑貨	1,605,490
食品	264,937
調剤	96,021
その他	6,320
合計	4,532,682

長期貸付金

相手先	金額(千円)
オリックス・アルファ株式会社	147,733
昭和海運株式会社	91,014
鈴川朝美	67,115
株式会社徳島花市場	64,513
株式会社ランデック都市開発四国	56,649
その他	760,719
合計	1,187,744

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あらた	237,868
関株式会社	192,555
岡山四国共和株式会社	157,652
米田薬品株式会社	17,848
中藤産業株式会社	12,281
その他	52,384
合計	670,591

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	263,210
5月	247,626
6月	157,663
7月	2,090
合計	670,591

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社Pal tac	661,573
株式会社リードヘルスケア	437,706
岡内大木株式会社	224,451
旭食品株式会社	224,036
株式会社よんやく	209,422
その他	1,438,349
合計	3,195,540

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社四国銀行	600,000
株式会社広島銀行	150,000
株式会社伊予銀行	100,000
株式会社愛媛銀行	100,000
日本生命保険相互会社	74,980
合計	1,024,980

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	683,334
株式会社四国銀行	608,572
株式会社みずほ銀行	228,794
株式会社伊予銀行	162,000
株式会社愛媛銀行	130,000
その他	385,837
合計	2,198,538

長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,837,493
株式会社四国銀行	1,399,412
株式会社愛媛銀行	870,000
株式会社みずほ銀行	415,678
株式会社伊予銀行	324,500
その他	769,522
合計	5,616,606

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	所有株主数に応じた株主優待制度あり（株主優待カード、株主優待券等）

（注）平成22年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1．事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 2．定時株主総会 | 5月中 |
| 3．基準日 | 2月末日 |
| 4．剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |

なお、第45期事業年度については、平成22年4月1日から平成23年2月末日までの11カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日四国財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日四国財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年5月17日四国財務局長に提出
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年5月21日四国財務局長に提出
上記(4)臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レデイ薬局の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レデイ薬局が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日に連結子会社である株式会社メディコ・二十一と合併契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レデイ薬局の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レデイ薬局が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日に連結子会社である株式会社メディコ・二十一と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。